

高知憲法速報

No.267 2011. 9. 2

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

東日本大震災被災地瓦礫受け入れについて

高知新聞 5月15日付によると、被災地瓦礫の受け入れに関する環境省の調査で高知県内では、3市町村と6事務組合が受け入れの用意があると表明しています。受け入れ可能と回答したのは、高吾北広域町村事務組合(年間最大2千トン)、香南清掃組合(同1500トン、ただし5~9月)、幡多広域市町村圏事務組合(同800トン、ただし7~8月、2012年3月)、高幡東部清掃組合(同500トン)、嶺北広域行政事務組合(1日4~5トン)、津野山広域事務組合(多少)、須崎市(1日2トン、年間200トン)、南国市(1日0.75トン、年間190トン)、四万十町(1日4~15トン)。ただ、6事務組合と四万十町は可燃ごみに限るとしており、いずれの団体も、放射性物質で汚染されていないもの、地域住民の理解を得てからの受け入れ、人手の確保などの条件を付けています。瓦礫の種類や分別の状態、輸送方法など詳細が未定とはいえ、瓦礫受け入れは高知県の自然を汚染する危険があり賛成できません。四万十市では共産党が幡多広域市町村圏事務組合長でもある田中市長に受け入れ反対の申し入れを行いました。

「憲法審査会、臨時国会で動かしたい」

民主党 議運で表明、自民・公明党も同調

国会最終日の8月31日、衆院議院運営委員会で民主党委員が「憲法審査会は参院でも規程が決まり、衆参同時に動かすことで、臨時国会で動くようにしたい」と提起。これには自民党、公明党の委員も「やろう」と同調しました。憲法審査会の設置にも始動にも反対してきた民主党が、新政権のもとで音頭を取って始動させようとしています。

民主党代表選挙の中で、民主党・自民党・公明党の協力関係構築が強まり、比例定数削減、選挙制度改革の動きも加速しています。一方、渡部恒三民主党最高顧問と加藤紘一自民党元幹事長らによる中選挙区制を求める議員連盟結成の動きもあります。憲法をいかに政治と社会の実現をめざして運動を強めましょう。

9月30日憲法会議幹事会が東京で開かれ議論されます。

野田佳彦氏が新首相に、党役員は改憲派が軸

30日の衆参本会議で第95代首相として野田佳彦氏が出選されました。野田氏は同日の記者会見で「社会保障・税一体改革成案」を踏まえて、2012年の通常国会に法案を提出することを表明。自民・公明党との協議、協力を得ることを掲げ、原発の推進や辺野古新基地建設など、財界とアメリカの求めに全面的に応じ、旧来の自民党政治そのままに、国民や被災者を無視した悪政強行を最初から宣言しました。

「私は改憲派」「保守の“王道”政治を受け継ぐわが決意」(「正論」2009年5月号のインタビュー記事)で、民主党広報委員長だった野田氏は、支持団体との関係・影響力を問われて、「日教組や自治労が格別の力を持っているわけではない。例えば憲法問題でも、日教組などは護憲だが、民主党は論憲、そして私は改憲だ」と述べています。また、「民主党の帆柱を立てる一政権交代は可能なのか?」(「公研」2002年11月号)では、「憲法を情緒的に考えない。国のデザインだ。時代に適合できるように柔軟に考えてもいい。白紙から見直したっていい。平和主義、主権在民という理念は否定しないが、一字一句変えてはいけないという強い警戒心を持つことはない」と、早野透氏との対談で語っています。

「衆院は小選挙区300で充分」「民主党では比例代表を80人削減しようというコンセンサスができていて、約2割の削減だ。私個人としては、小選挙区300だけでいいと思っている」「定数削減の可能性としては、自民党と民主党が、小異を捨てて協力できるかにかかってくる」などと比例定数削減論者を自認しています。(2009年7月新潮新書323「民主党の敵—政権交代に大義あり」第2章「国会議員は多すぎる」から)

政調会長に、9条改定を主張する前原誠司氏 前原氏は、日米同盟の深化・強化を掲げ、「集団的自衛権の行使は当然必要」と繰り返し発言し、憲法9条改正を主張するなど、よく知られた親米・タカ派・改憲論者です。

「憲法しんぶん速報版305号」から引用

写真展「アフガニスタン現地活動報告」

日時; 9月6日(火)~11日(日) 10:00~18:00

会場; 高知市文化プラザかるぽーと 7階第4展示室
アフガニスタンで27年間活動を続けるペンシャワール会の報告 入場無料 主催; ペンシャワール会高知有志

アムネスティ高知グループ